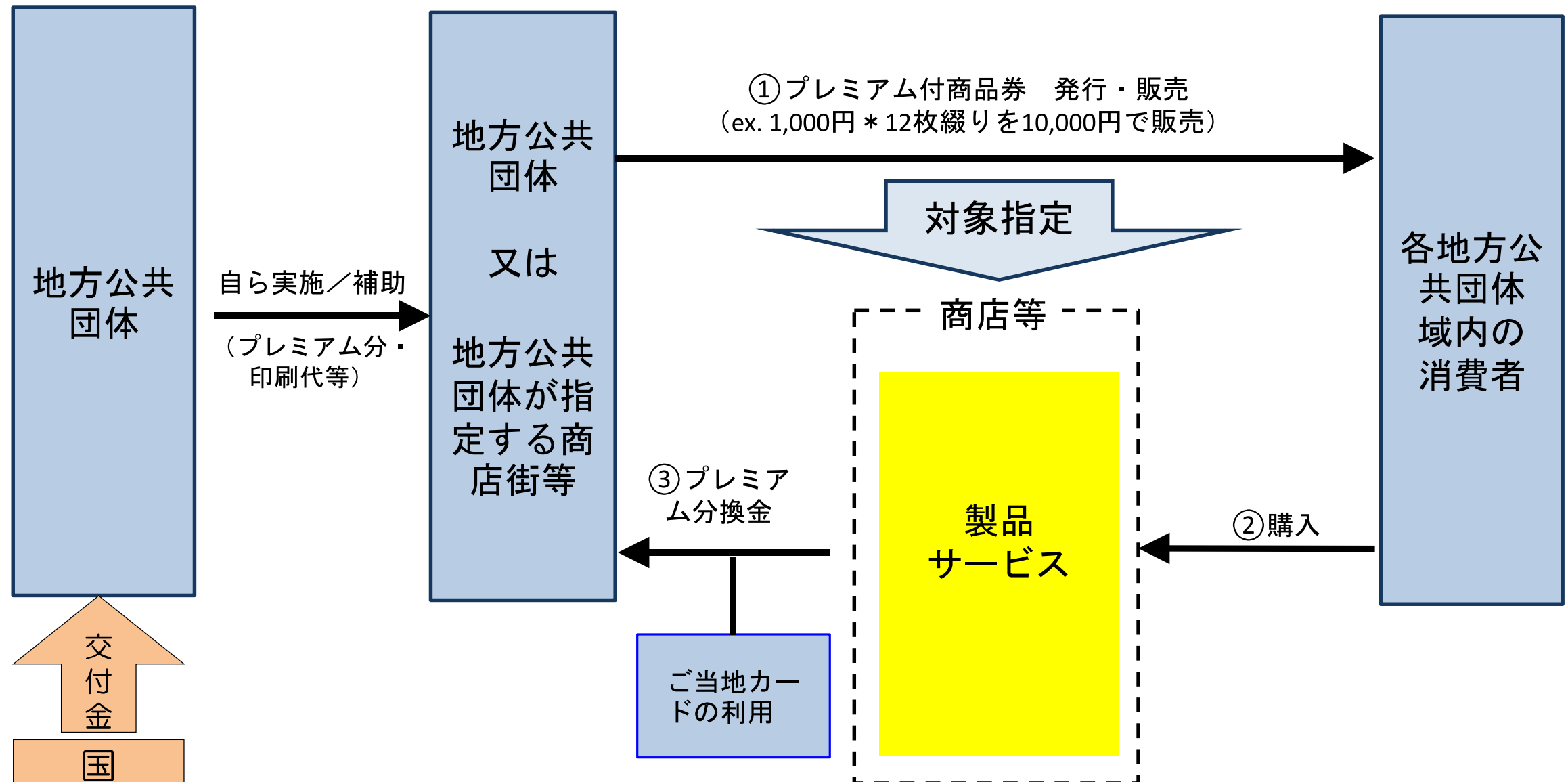


プレミアム付商品券

〈事業の目的・概要〉

- 地方公共団体又は地方公共団体が指定する商店街等は、交付金を利用して、例えば、額面より1～2割お得な（プレミアムの乗った）「プレミアム付商品券」を発行。
- 消費者は、地方公共団体や商店街等が指定した商店等において、域内の商品・サービス（地域資源、子育て支援、旅行パック、ガソリンなど）を同商品券を使い、プレミアム分お得に購入。

事業イメージ



(参考)プレミアム付商品券の発行実績

団体名	発行体系	上限	プレミアム率	使用期間	発行者	使用・発行実績 (内プレミアム分)	新たな消費に結びついた額(倍率)
A県	1万円で、1000円を11枚	1人5万円	10%	平成22年6月13日～9月30日	商工会、 商工会議所	約18億2000万円 (約1億8200万円)	約7億1700万円(3.94倍)
B市	1万円で、1000円を10枚と500円を4枚	1人5万円	20%	平成21年3月19日～8月31日	商店街連合 会	約6億5500万円 (約1億3100万円)	約2億5500万円(1.95倍)
C県	1万円で、1150円を10枚	1人1冊	15%	平成22年2月17日～3月11日	JTB西日本	約80億5000万円 (約12億750万円)	約35億5000万円(2.94倍)
D市	1万円で、500円を22枚	1人5万円	10%	平成21年11月28日～平成22年3月31日	商工会議所、 商店街連合 会等	約9億9000万円 (約9900万円)	約2億7300万円(2.76倍)
E市	1万円で、500円を22枚	1人5万円	10%	平成21年3月20日～8月31日	商工会議所、 産業振興財 団	約11億円 (約1億1000万円)	約7億円(6.36倍)
F市	1万円で、1000円を11枚	1人2万円	10%	平成22年8月2日～12月17日	商店街連合 会	約10億9900万円 (約1億990万円)	約6億4300万円(5.05倍)
G県	1万円で、1000円を10枚と500円を3枚	1人5万円	15%	平成23年11月1日～平成24年2月29日	商工会、商工 会議所	約13億6700万円 (約2億505万円)	約7億3600万円(3.59倍)
H県	各商店街の例による (市町村への補助事業)	同左	同左	平成26年度当初予算	商店街振興 組合、商工会 議所等	平成26年度の予算規模は3000万円、6億円規模の発行規模を予定	—
I県	各商店街の例による (商店街等へ直接補助)	同左	10%～ 20%	平成26年度当初予算	商店街、商工 会議所等	平成26年度の予算規模は2300万円、6億円規模の発行規模を予定	—
J県	1万円で、1000円を11枚	1人5万円	10%	平成26年4月1日～平成26年8月31日	商工会連合 会	33億円 (3億円)	—

(参考) ご当地カード+プレミアム付商品券

- 域内消費限定の電子クーポンやポイントを掲載したクレジットカード、デビットカード、プリペイドカード（ご当地カード）などを発行。
- ご当地カードに、プレミアム分の金額をのせて、プレミアム付商品券事業を実施。
- プレミアム付商品券事業以降も、各地域の消費喚起施策が一枚のカードで総合化・一元化され、活用データ等の分析（ビックデータ分析）も可能となり、PDCAサイクルの確立し、中長期的に取り組む総合的な消費喚起施策を促進できる。
- 全国展開の大手小売業における充実したクーポンやポイント制（これを一体化したカード発行）に地元小売業や商店街等が対抗する手段を地域金融機関を巻き込んで整備できる。
- 実施実務を地域金融機関（カード会社）が行うことにより、地方自治体の負担の軽減やプレミアム付商品券の取扱いの正確性が確保される。

